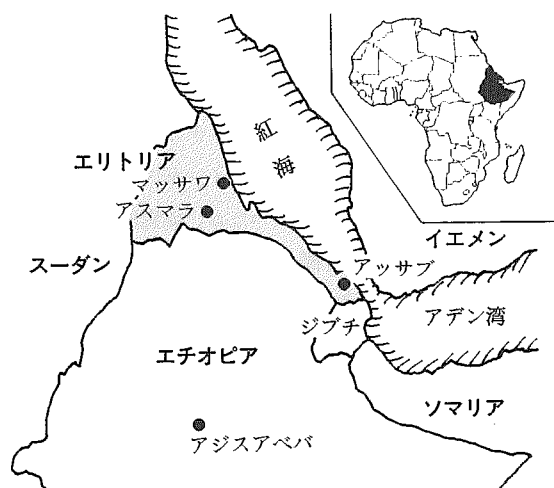


独立エリトリアの課題

著者	佐藤 ？
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1993-09
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008549



独立 エリトリア の課題

佐藤 寛

1 はじめに

1993年5月24日、30年間にわたる「アフリカで最も長い独立闘争」を戦いぬいたエリトリアが正式に独立を宣言し「エリトリア共和国」が誕生した(エリトリアの概要については囲み参照)。独立に先だって本年4月にはエチオピアからの分離独立の是非を問う国民投票が行なわれ、投票した海外難民を含む117万人のうち98.8%が賛成票を投じた。

新国家の大統領には独立闘争を率いてきたエリトリア人民解放戦線(EPLF)のイサイアス・アフェウォルキ書記長が就任し、「複数政党制下の民主国家」の建設をうたっている。

独立の喜びに酔う新生国家ではあるが、30年に及ぶ内戦で壊滅的な打撃を受けた社会・経済インフラの再建、および繰り返される飢饉に苦しむ人々への緊急援助の提供など当面の課題は山積している。本稿ではこのエリトリアの分離独立を可能にした要因を整理し、同時に新国家の今後の課題と問題点について指摘したい。

2 なぜ分離独立が達成できたのか

エリトリアの分離独立は脱植民地化後のアフリカのタブーに挑戦する出来事であった。1960年代

に植民地からの独立が一段落して以降、OAU(アフリカ統一機構)は植民地期に設定された国境線の変更に触れないという前提の下にアフリカの国際社会の秩序を維持してきたのである。にもかかわらずエリトリアが独立を達成できた背景にはいくつかの要因が考えられる。

第1に、エリトリアはイタリア植民地時代にはエチオピアと明確に区別される領域であった点があげられる。エリトリアは第二次世界大戦後の国際情勢の中で、国連決議によってエチオピアとの連邦化が押しつけられ、さらに1962年にはハイレセラシエ・エチオピア皇帝によってエチオピアの一州として併合されるという経緯を経てきた。この併合を契機にエリトリアの分離・独立運動が本格的に開始され、イサイアス・エリトリア大統領が強調するように、今回の独立はエチオピアへの併合という不自然な行為を元に戻すための運動であって、エリトリア独立は植民地時代の国境線の維持に反するものではないという解釈が成り立つ。確かに52年にイギリス軍政(エリトリア地域は19世紀後半から1941年までイタリアの植民地体制下にあり、第二次世界大戦中にイギリスがこれを引き継いだ)か

「エリトリア」基礎データ

国土面積	12万4320km ² (日本の約3分の1)
人口	約350万人 (海外の75万人 [うちスーダンに50万人] 含む)
地理的特徴	東に紅海・海岸線は1200kmにおよぶ。紅海に126の島。
民族構成	主要なグループは九つ——アフアール(Afar)/ビレン(Bilen)/ハダレブ(Hadareb)/クナマ(Kunama)/ナラ(Nara)/ラシャイダ(Rashaida)/サホ(Saho)/ティグレ(Tigre)/ティグリニヤ(Tigrinya)
宗教	イスラム教徒とキリスト教徒がおおよそ半々
言語	共通語としてはTigrinya (人口の50%)
国民所得	115\$ / 人
首都	アスマラ (海岸から115km内陸。標高2100m。人口約70万人)

(出所) *Yemen Times*, 1993年5月2日, 他
 ら独立する時にはエリトリアは独自の憲法と議会をもつ国として認められていたのである。

第2には、1980年代以降独立闘争を指導してきたEPLFのゲリラ活動以外の分野での実績・手腕があげられる。EPLFは単に軍事的な組織であるだけではなく、70年代後半以降はほぼ完全に掌握していたエリトリア西部地方で行政機構としても機能してきた。EPLFは学校、病院、兵器工場その他の組織を独自の力で運営しており、諸部族・諸言語グループの存在に配慮した統治についてもすでにかなりの実績を積み上げている。80年代半ばまでは他にもいくつか独立闘争のためのゲリラ組織が存在し、EPLFと勢力を争っていたが、80年代後半からはEPLFの勢力が優勢となっていた。91年にエリトリアの州都でありエチオピア政府軍の最後の牙城であったアスマラが陥落して以降は、EPLFが暫定地方政府として実質的にエリトリア全州にわたって支配を確立し、査証発行業務などもすでに行っていた。今回の独立にあたって、受け皿として有力な対抗勢力がない状況で、こうした実績を背景に国民が独立を支持した面が大きい。国家行政という点ではEPLFの組織を引き継いだ新国家の行政能力については当面大きな問題はないといえよう。

第3にメンギスツ政権の崩壊によってTPLF(ティグレ人民解放戦線)がエチオピアの新政権を担う

ことになり、アジスアベバ＝エリトリア関係が変化したことも重要である。これまでEPLFとTPLFはメンギスツ軍事政権打倒(エチオピア政府は1987年に形式上民政移管を行ない、メンギスツは革命評議会議長から大統領となっていたが、実質的には軍事独裁政権であった)を目標として共同歩調で戦ってきた。TPLFが政権を掌握したことにより、EPLFはエチオピア政府から譲歩を引き出しやすい立場に立った。すでにメンギスツ政権崩壊以前からTPLFのメレス・ゼナウィ書記長は「国民投票にしたがったエリトリアの独立」を認める方向を表明しており、5月24日の独立式典にもメレス・ゼナウィはエチオピア大統領として正式に列席している。すなわち王政(1974年まで)、軍政時代(74～90年)を通して一貫してエリトリアの分離独立に反対してきたアジスアベバの政府が今回の分離には全く反対しなかったのである。

第4にエチオピア国民の大多数が対エリトリア内戦に疲れはて、これほど面倒をおこし続けるならばエリトリアを独立させた方がよい、という気持ちを持ち始めていたことがあげられる。エチオピア国民の間には内戦の激化にともなって強制徴兵などの形で青年が政府につれ去られることへの不満がくすぶっていた。またエチオピア新政権にとっては、経済建て直しのために軍事費を削減することは至上命題であり、いずれにせよ対エリトリア制圧の軍事行動を継続することは困難である。

第5に、これまでエリトリアの独立闘争はいずれの外国勢力からも継続的な支持を受けられなかったが、固定的なスポンサーがいないことがかえって独立に当たってもそれに反対する外国勢力が存在しない結果になり、第三者の干渉を受けずに国民投票が実施できたことが指摘できる。国際政治の隙間であったことが独立達成に有利に働いたと言えよう。

3 今後の課題と問題点

エリトリアの今後の課題は山積しているが、ここでは、(1)エチオピアとの関係、(2)経済再建、(3)外交、(4)内政の四点について問題点を指摘したい。

1. 対エチオピア関係

第1にエチオピアとの関係では、現在エチオピア政権を担うTPLFはエリトリア問題に介入する意図を有していない。さらに国内に未解決のオロモ独立運動、オガデン分離運動などを抱えているエチオピア政権はエリトリアに介入してくる余力もない。ただし、これらの分離運動は現エチオピア政権がEPLFのみに独立を認めたことを批判しており、エリトリアが間接的にエチオピア内部の混乱に巻き込まれる恐れは否定できない。

また、エリトリアの独立によってエチオピアが内陸国になってしまったことは今後のエチオピアの経済開発・再建に大きな影響を与えうる。しかしこの点に関してエリトリア側は、アッサブの自由港化、エチオピアに対するアッサブまでの自由交通の保証を繰り返し強調している。この問題では、港を有しているエリトリアは対エチオピア関係で当面有利な立場に立てると考えられる。

2. 経済再建

エリトリア自身の経済復興については、内戦で壊滅的な打撃をうけたマッサワ港の設備の再建、イタリア植民地時代に建設されたいくつかの工場の再建、エチオピア統治下で遅れていた農村部への道路、通信網の拡充、繰り返される旱魃の被害への対策、農業振興などなすべきことは数多く、インフラに関してはほとんどゼロからスタートする状況である。

試算によればエリトリアの復興のために必要とされる費用は緊急援助だけで最低20億ドルとされており、これに対して4月段階では世銀(IDA)主

導の2800万ドル相当のコミットメントしか得られていない。またこれまで援助受け入れの際のボトルネックとなっていた港湾能力の向上はエリトリアのみならずエチオピアにとっても死活問題である。マッサワ、アッサブ両港の応急措置のため世界食糧計画(WFP)はすでに800万ドルを投下しているが、今後ともかなりの額の投資が必要となろう。

しかしともかく国家として独立したことで、国際社会にあって正式に援助受け入れの資格を得たエリトリアは今後ある程度の援助流入の増加を期待できる。また、これまで国家ベースのODAを受け入れてこなかったため、とりあえず対外債務がゼロであることは当面の経済開発・復興計画策定に当たって有利な条件であると言えよう。ただし、援助受け入れ戦略を早期に確立しなければ周辺国と同様の援助依存体質が急速に浸透するであろうことは想像に難くない。すでに食糧に関してはかなりの程度の援助依存現象が起きている。

3. 外交

外交政策に関しては非同盟・中立の立場であるが、冷戦構造崩壊後の今日にあっては西側諸国との関係を強めていくこと以外には選択肢はない。新生エリトリアをまっさきに承認したのはアメリカ、エジプト、スーダン、イタリアであり、日本をはじめ他の多くの国々にもこの新国家を承認し、エリトリアは国際社会に認知された。

エチオピア以外に重要なのはアフリカ諸国、アラブ諸国との関係であろう。本年6月末にカイロで行なわれたOAU首脳会議でエリトリアは同機構の52番目の加盟国として受け入れられた。しかしこの加盟スピーチでイサイアス大統領は「OAUはこれまで一貫してエリトリア問題を無視し続けてきた。OAUは設立目的とは裏腹に実質的な機能は一切持っていない」と痛烈な批判を行ない出席者に衝撃を与えた。

とりあえず周辺国から承認してもらうため「植民地時代に確定された国境線の不可侵の原則を踏み外すものではない」との立場を取るエリトリアであるが、エリトリアの独立が周辺国の分離独立運動に影響を与えることは明らかで、エチオピア内部のオロモ、ティグレ、オガデン、スーダン内部の南部分離運動、ソマリアの北部ソマリランド独立運動などとの関連で近隣国との間には緊張の火種がちりばめられている。

一方アラブ諸国に対しては主要な援助供給源として関係強化に努めたいところであるが、従来からイスラム教徒主導のELF（エリトリア解放戦線、1960年代～70年代を通してエリトリア最大のゲリラ勢力であり、EPLFはこのELFから分離して結成された）を支援し、また多くのエリトリア難民を受け入れているサウジアラビア国内には反EPLF勢力も依然として存在しているなど、アラブ産油国からの援助引き出しは一筋縄ではいくまい。またアラブ諸国は一般にエリトリアが親イスラエル路線を強めていくことに警戒感を抱いているといわれる。

4. 内 政

内政に関しては、容易に予想できるように「エリトリア」人としてのアイデンティティが民族性、宗教、言語に裏づけられているものでないことが今後の国民統合のうえで大きな問題の根となろう。「エリトリア」人としてのアイデンティティは19世紀後半以降のイタリアによる植民地時代によく確立するにすぎない。イタリアの統治下にある地域としての緩やかな一体性がこの地域に住む人々を「エリトリア」人たらしめてきたのである。

独立闘争中はエチオピアの軍事政権に対する反発、自分達の地域に関して自決したいという欲求などでEPLFのもとに糾合されてきた諸勢力であるが、いったん独立が達成されてからは地域性、言語などの面で利害対立が発生する可能性は否定で

きない。現にジブチとの国境地帯に居住するアファール族はエリトリアを構成する九つの集団の一つであるが、エチオピア、エリトリアそれぞれの政府との間に衝突を起こしている。また、すでにいくつかの勢力は、独立自体には賛成しつつも反EPLFで結束する動きを見せている。

イサイアス大統領は「複数政党制」を目標に掲げているが、同時に「クラン、宗教、民族などに基盤をおく政党は一切容認しない」(*African Events*, 1992/5, p.11)と宣言しており、この舵取りが最も緊要な問題となろう。

宗教に関してはEPLFメンバーにはイスラム教徒勢力も含まれているとはいえ、新国家の政策に不平・不満をもつ分子がイスラムという旗印のもとに結集し反政府勢力の核となる危険性はかなり高いと考えられる。この場合サウジアラビアなどからの資金援助の問題も絡んでこよう。

一方、これまで戦時体制を指導してきたEPLFが民政重視に転換するに当たっては多数のゲリラ兵士(男女とも)が失業することが予想されるが、彼らに適切な職業訓練を施して開発のための人材として活用することも重要な政策の一つとなろう。

いずれにせよ、九つの異なるエスニック集団、二つの大きな宗教、複数の言語という条件を抱えながら、新生エリトリア国家は不安定な周辺国の状況、冷戦後のアフリカという国際環境の中に船出した。アフリカで最も新しい国家の今後の行方に注目したい。

〔参考文献〕

Firebrace, James et. al., *Never Kneel Down : Drought, Development, and Liberation in Eritrea*, Sportsman, Nottingham, 1984.

Lefebver, Jeffery A., *Arms for the Horn : U.S. Security Policy in Ethiopia and Somalia 1953-1991*, University of Pittsburg Press, 1991.

(さとう・ひろし/経済協力調査室)